

報道関係者各位

## 神奈川県厚木市と「温室効果ガスの削減及び気候変動に適応した サステナブルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2024年6月19日（水）に厚木市（市長：山口 貴裕）と「温室効果ガスの削減及び気候変動に適応したサステナブルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（右より）厚木市長 山口 貴裕様、ウォータースタンド株式会社常務取締役 近藤 紀行

### ■厚木市長 山口 貴裕様 コメント

ウォータースタンド株式会社は、2019年から全国の自治体とマイボトルを持ち歩いてペットボトルを削減する「ボトルフリープロジェクト」を実施しており、今回の協定締結に伴い本市も同じ目的を持って共に取り組めることを大変うれしく思います。

マイボトルを活用しペットボトルの購入を抑制する取組を通じて、プラスチックごみを出さないライフスタイルの啓発、温室効果ガスの削減につなげていきたいと考えています。

また、これからの季節は気温が上がり熱中症の危険も高まりますので、市民の皆様の健康を守るためにも、多くの方にマイボトルを持ち歩き、給水機を利用していただきたいと思います。

## ■協定の概要

厚木市と当社は本協定の下、マイボトルの利用促進を通じた温室効果ガスの削減及び気候変動に適応したサステナブルシティの実現を目的として、市内の公共施設にマイボトル用給水機を設置します。

厚木市は、これまで2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指すゼロカーボンシティを宣言し、市内の太陽光発電の設置促進や脱炭素化に向けた官民連携体制の構築など具体的な取組を行ってこられました。また、地球温暖化対策の省エネの取組の一つとして、個人が家でエアコンをつけて涼むより、公共施設など涼しい場所に集まって皆で涼を共有する「クールシェア」を呼びかけ、持続可能な環境と魅力的な都市を実現し、市民が安心して暮らせる環境を創出されています。

当社は、厚木市と共にマイボトル利用を促進し、使い捨てプラスチック製品の使用抑制やライフスタイルの変革により、脱炭素社会の実現を目指して参ります。

## ■厚木市の環境政策

厚木市は「第5次環境基本計画」の下「環境に優しく、自然と共生するまち」を目指し、持続可能な脱炭素社会の推進、自然と共生した魅力ある都市の実現、安心・安全で快適な暮らしを楽しむ「あつぎエコスタイル」の推進を基本目標とし、様々な取組を実施しています。

同市と当社は、地球温暖化をはじめとする環境問題が共に取り組むべき課題という共通認識を持ち、市内の公共施設にマイボトル利用環境を整備し、市民や市内事業者など多様なステークホルダーとの協働を推し進めて参ります。意識浸透と行動変容との両面で、持続可能な社会の実現に向けて協働するとともに、当社のこれまでの知見を活用し地域一体で社会課題解決に寄与して参ります。

## ■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

### ・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、厚木市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による気候変動の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞一覧

- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和 4 年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和 3 年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021 年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業の SDGs 取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市 (埼玉県)	2021年 6月	泉大津市 (大阪府)	2022年 5月	上野村 (群馬)	2022年 9月	諏訪市 (長野県)
2019年 9月	妻山町 (神奈川県)	2021年 7月	さいたま市教育委員会 (埼玉県)	2022年 5月	町田市 (東京都)	2022年10月	木更津市 (千葉県)
2019年11月	所沢市 (埼玉県)	2021年 8月	日野町 (滋賀県)	2022年 5月	浜松市 (静岡県)	2022年10月	行田市 (埼玉県)
2020年 1月	京都市 (京都府)	2021年 8月	上尾市 (埼玉県)	2022年 5月	二宮町 (神奈川県)	2022年11月	広島市 (広島県)
2020年 2月	鎌倉市 (神奈川県)	2021年 9月	島本町 (大阪府)	2022年 5月	山梨市 (山梨県)	2022年11月	塩谷町 (栃木県)
2020年10月	世田谷区 (東京都)	2021年11月	藤岡市 (群馬県)	2022年 6月	田川市 (福岡県)	2022年12月	坂東市 (茨城県)
2021年 1月	緒林市 (群馬県)	2021年11月	岡山市 (岡山県)	2022年 6月	日野市 (東京都)	2022年12月	富田林市 (大阪府)
2021年 1月	小田原市 (神奈川県)	2021年12月	直方市 (福岡県)	2022年 6月	横須賀市 (神奈川県)	2023年 1月	蓮田市 (埼玉県)
2021年 3月	川崎市 (神奈川県)	2022年 1月	杉並区 (東京都)	2022年 7月	鉾田市 (茨城県)	2023年 1月	品川区 (東京都)
2021年 3月	藤沢市 (神奈川県)	2022年 1月	丹波篠山市 (兵庫県)	2022年 7月	佐倉市 (千葉県)	2023年 1月	一宮町 (千葉県)
2021年 4月	志摩市 (三重県)	2022年 3月	妙高市 (新潟県)	2022年 8月	川口市 (埼玉県)	2023年 2月	足立区 (東京都)
2021年 4月	*春日部市 (埼玉県)	2022年 3月	白岡市 (埼玉県)	2022年 8月	*熊谷市 (埼玉県)	2023年 2月	寒川町 (神奈川県)
2021年 4月	西宮市 (兵庫県)	2022年 3月	川崎市 (神奈川県)	2022年 8月	小美玉市 (茨城県)	2023年 2月	札幌市 (北海道)
2021年 4月	尼崎市 (兵庫県)	2022年 3月	多摩市 (東京都)	2022年 8月	狛江市 (東京都)	2023年 2月	豊岡市 (兵庫県)
2021年 4月	吹田市 (大阪府)	2022年 3月	神埼町 (千葉県)	2022年 8月	茅ヶ崎市 (神奈川県)	2023年 3月	流山市 (千葉県)
2021年 6月	亀岡市・亀岡市教育委員会 (京都府)	2022年 4月	熊取町 (大阪府)	2022年 9月	東村山市 (東京都)	2023年 4月	坂出市 (香川県)
2021年 6月	渋谷区 (東京都)	2022年 4月	明和町 (三重県)	2022年 9月	小金井市 (東京都)	2023年 4月	唐津市 (佐賀県)
2023年 4月	鹿屋市 (鹿児島県)	2024年 3月	東大和市 (東京都)				
2023年 5月	樟馬区 (東京都)	2024年 3月	豊岡市教育委員会 (兵庫県)				
2023年 5月	神奈川県	2024年 4月	戸田市 (埼玉県)				
2023年 5月	三郷町 (奈良県)	2024年 5月	佐世保市・佐世保市教育委員会・佐世保市水辺局 (長門県)				
2023年 6月	廿日市市 (広島県)						
2023年 6月	門高市 (大阪府)						
2023年 7月	かずみがうら市 (茨城県)						
2023年 8月	川越市 (埼玉県)						
2023年 8月	袖ヶ浦市 (千葉県)						
2023年 9月	滋賀県						
2023年10月	北本市 (埼玉県)						
2023年10月	開成町 (神奈川県)						
2023年11月	三浦市 (神奈川県)						
2023年11月	坂出市教育委員会 (香川県)						
2023年12月	米原市 (滋賀県)						
2024年 3月	御前崎市 (静岡県)						
2024年 3月	逗子市 (神奈川県)						

\*2022年4月 春日部市 完了  
\*2024年4月 熊谷市 完了

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)  
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 61 拠点 2024 年 5 月末)  
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円  
 事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)  
 TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp  
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>  
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>